

# 平成15年度事業計画書

## 1 基本方針

- (1) 市町村協会との役割分担を明確にした事業展開を図る。
- (2) 市町村協会や NGO 等の国際交流活動をサポート及びコーディネートする機能を強化する。
- (3) 市町村協会等との情報の共有化を図り、相互の連携を密にする。
- (4) 広く利用者や NGO、市町村協会、関係行政機関等の意見を聞き、今後の事業展開に反映させる。
- (5) 外国人の暮らしやすい社会の実現を図る事業を強化する。

## 2 重点事業(項目)

### (1) 外国人支援事業

#### ア 在住外国人相談

##### 一般生活相談

... 教育、言語等一般の日常生活相談は、原則として市町村協会や NGO 等の役割とし、県協会は、今後、国際交流相談員(ボランティア相談員)を活用した次の事業を実施する。

- ・相談員による電話相談(対象:相談体制未整備地域)
- ・国際交流プラザでの窓口相談〔新規〕

##### 専門相談〔新規〕

... 在留、労働、医療・保険など、市町村協会や NGO 等での対応が困難な専門性を要する相談について、関係専門機関との連携の中、対応できる体制整備に向け検討を行う(中長期的検討)。

- ・在住外国人専門相談体制の整備(15年度:事前準備着手)

#### イ 語学講座

日本語教育の実施(市町村等と共催)

日本語教育指導者の養成(市町村等と共催)〔新規〕

#### ウ 情報提供

多言語ホームページの運営

機関誌の発行

### (2) 留学生支援事業

#### ア 留学生グループへの支援

- ・留学生支援資金交付(イベント助成)

#### イ 留学生個人に対する支援

連帯保証制度支援

国際交流プラザ窓口対応補助〔新規〕

多言語ホームページ翻訳補助〔新規〕  
ふれあい地球人ボックス・グッズ収集〔新規〕  
留学生の活用、ギブ&テイクの関係を構築。

- (3) ボランティア登録制度の活性化〔新規〕  
現行登録制度について見直しを行い、その活性化を図る。  
・H15：ボランティアに対する県民ニーズ把握のための調査。
- (4) NGO等との連携協力〔新規〕  
・にいがた地球市民フェスティバル等のNGOへの委託実施。
- (5) 事業実施の公平・中立性の確保〔新規〕  
事業採択の公平・中立性の確保を期するため、次の協会補助事業について審査委員会を設置する。  
・市町村国際交流活動支援協力金  
・民間団体国際交流活動支援補助金
- (6) 施設機能の拡充と有効活用  
万代島への事務所移転を機に、施設機能の拡充とその有効活用を図る。
- ア 国際交流情報等の提供  
窓口カウンターへの職員配置〔新規〕  
留学生による窓口対応補助〔新規〕
- イ 姉妹都市等友好交流情報の提供〔新規〕  
・プラズマディスプレイ、タッチパネル型パソコン等配備
- ウ 利用時間の延長  
・交流ラウンジ、図書閲覧室  
2時間延長(昼休み及び17～18時の開放)
- エ 土日・祝日等の施設貸出  
・研修室利用(民間団体等)  
<利用時間> 平日、土日・祝日とも9時～21時(12時間)
- オ 国際協力プラザコーナーの開設  
(財)国際協力推進協会(APIC)との共同により国際協力に関する情報コーナーを開設する。

協会の活動や、地域で取り組まれる市民レベルの国際交流等について積極的な情報提供を行い、国際交流に対する県民の理解と参加の促進に資する。

**1．協会機関誌発行（4,242 千円）**

県内で取り組まれる民間団体等の国際交流に関する情報や、協会の各種事業等を県民に紹介する機関誌「N I A ニュース」(季刊)を発行する。

**2．賛助会員募集（220 千円）**

国際交流活動への幅広い県民参加を促進する基盤づくりとして、引き続き賛助会員の募集を行う。

**3．国際交流プラザオープニングセレモニー（1,500 千円）〔新規〕**

朱鷺メッセへの事務所移転を機に、国際交流、国際協力など国際化推進について県民意識の一層の高揚を図るとともに、新事務所に開設する「国際交流プラザ」の周知と利用を促進するため、オープニングセレモニーを実施する。

期 日	平成15年5月4日(日)
会 場	朱鷺メッセ内 国際交流プラザ、エスプラナード(予定)
主な内容	・新潟・国際協力ふれあい基金モニュメント除幕式 ・協会事業功労者表彰 ・「国際協力プラザコーナー」オープンセレモニー ・その他、NGO等との協同による国際交流イベント

**国際交流プラザオープニングセレモニー**

## 情報収集・提供事業

8,151 千円

外国文化や国際交流に関心を持つ県民や、日々の国際交流活動の取り組みの中で必要な情報を求める N G O 等の要請に応えるため、県内外の国際関係情報を幅広く収集・提供する。

### 1. 国際情報ライブラリー運営 (2,509 千円)〔拡充〕

国際交流プラザ内において、外国文化紹介、国際交流・国際協力、留学情報、在住外国人支援など、国際交流に関する図書・資料等を整備し、県民の利用に供する。

### 2. ふれあい地球人ボックス (650 千円)

外国の生活文化についての理解促進に資するため、各国の手工芸品、民族衣装等のグッズを収集し、国や地域ごとのボックスとして、学校、公民館、賛助会員等に貸し出しを行う。

### 3. 国際交流情報提供 (2,793 千円)〔組替・一部新規〕

#### (1) 国際交流情報等の提供

県内外の国際交流・国際協力に関するイベント情報、留学情報、外国人支援情報等を提供する。

国際交流プラザ・窓口カウンターへの職員配置〔新規〕

留学生による窓口対応補助〔新規〕

#### (2) 姉妹都市等友好交流情報の提供〔新規〕

本県と友好交流関係にある海外諸地域の生活・文化、社会情勢や、本県との交流の状況等について、情報機器を用いて紹介する。

プラズマディスプレイ、タッチパネル型パソコン等配備

#### 4 . 多言語ホームページ運営 (1,965 千円)

県内外の国際交流情報や、在県外国人を対象とした生活支援情報等を掲載した5カ国語版(日、英、露、中、韓国語)協会ホームページを運営する。  
なお、外国語頁の運営について、留学生の協力を得て実施する。

#### 5 . 年次報告書作成 (234 千円)

協会の事業実施状況、予算・決算、組織等について、県民の皆様幅広く知っていただくため年次報告書を作成する。

**国際交流プラザ・窓口カウンターへの職員配置  
姉妹都市等友好交流情報の提供**

## 国際交流活動支援事業

12,731 千円

県内で取り組まれている国際交流活動の一層の充実をバックアップするため、全県的立場からネットワークづくり、人材育成、事業支援等のサポートを行う。

### 1. 国際交流団体懇談会議等開催 (749 千円)〔一部新規〕

県内の民間団体、市町村、市町村国際交流協会と当協会とが、それぞれの役割を踏まえつつ、協同して本県の国際交流を推進するため意見交換を行う。

#### (1) 国際交流連絡会議

協会の新年度事業・制度について説明を行うとともに、民間団体、市町村等との連携を図るため、年度当初に連絡会議を開催する。

#### (2) 地域別国際交流懇談会〔新規〕

協会との事業連携を含め、地域ごとにテーマを設け、参加団体とより具体的かつきめ細かな連携を図るために意見交換を行う。

### 2. グループリーダー研修会 (300 千円)

国際交流の担い手である民間団体のレベルアップ、人材の育成を図るとともに、民間団体相互間並びに民間団体と協会の連携強化を目的に、研修会を開催する。

### 3. 民間国際交流団体支援 (6,107 千円)〔一部新規〕

#### (1) 民間団体国際交流活動支援補助金

賛助会員である民間団体が実施する国際交流活動を支援・助成し、地域の国際交流活動の促進を図る。

#### (2) 研修室時間外貸出

民間団体の活動を促進するため、国際交流プラザ研修室の時間外貸出を行う。

<利用時間> 平日、土日・祝日とも9時～21時(12時間)

### 4. 市町村国際交流活動支援協力金 (2,000 千円)

市町村が実施する国際交流活動を支援・助成し、地域の国際交流活動の促進を図る。

**5 . 在外県人会活動支援 (1,560 千円)**

ブラジル、アルゼンチン、ホノルルの新潟県人会に対して、活動助成金を交付する。

**6 . 国際ボランティアバンク運営 (1,835 千円)〔一部新規〕**

国際交流活動への積極的な参加を促すため、国際交流ボランティアバンクの活用を図る。また、本年度は、よりよいボランティア制度のあり方を探るため、ボランティア制度の見直しを開始する。

**7 . 国旗等貸出 (180 千円)**

地域における国際理解や友好親善を支援するため、世界各国の国旗等を整備し、国際交流活動を行う賛助会員や諸団体への貸出しを行う。

**国際交流プラザ研修室の土日祝日等貸出**

## 国際交流推進事業

9,234 千円

全県的な国際交流、国際理解等の推進のため、協会が自主事業として各種国際交流事業を実施する。

### 1. にいがた地球市民フェスティバル(6,000 千円)

地域からの国際協力の重要性に対する県民理解の醸成と、県内の国際協力NGOの活動PR等のため、県民参加のフェスティバルを開催する。

時期 平成15年10月中旬

会場 新潟ふるさと村、他

本年度は、民間の創意や活力を取り入れるとともに、14年7月に設立された全県的NGO組織「にいがたNGOネットワーク」の育成を支援するため、同ネットワークに委託実施する。

### 2. 海外研修生等受入(728 千円)

新潟県海外技術研修員日本語基礎研修

新潟県が実施する海外技術研修事業の研修員に対し、日本での生活に必要な日本語基礎研修を実施する。

### 3. 事業共催(2,506 千円)

国際交流・国際協力の推進に貢献する先駆的・先導的な事業について、共催者として事業実施を支援する。

「にいがた地球市民フェスティバル」の開催



## 研修事業

6,735 千円

在県外国人の日本語習得を支援するための日本語講座や、県民に国際交流に対する理解を深めてもらえるための講座を開催する。

### 1. 日本語講座 (3,000 千円)〔一部新規〕

- ・ 日本語教育を受ける機会が少ない在県外国出身者を対象に、市町村と共催で日本語講座を開催する。
- ・ 日本語教師の増加を図るため、市町村と共催で日本語教師育成セミナーを開催する。

### 2. 国際理解推進講座 (3,735 千円)〔拡充〕

国際交流について、一般県民を対象とした講演会を開催し、国際交流への関心と理解を深める契機を提供する。

在県外国人のための日本語講座

## 在県外国人支援事業

5,146 千円

県内に在住する外国出身者の生活を支援するため各種事業を実施する。

### 1. 外国人生活相談 (3,448 千円)〔組替・一部新規〕

在県外国人が、文化・習慣や制度の違い等から直面する生活上の諸問題について、その解決をサポートするため協会相談員が相談業務を行う。

#### (1) 外国人電話相談

協会相談員が、主に在宅電話等で在県外国人の生活相談を行う。

#### (2) 国際交流プラザ・外国人窓口相談〔新規〕

国際交流プラザ内に、協会相談員による外国人生活相談窓口を定期的に開設し相談業務を行う。

### 2. 在住外国人専門相談体制整備 (198 千円)〔新規〕

市町村協会や民間団体等による対応が困難な、高度の専門性を要する相談事案に対応するため、関係機関との連携を含めた全県的な専門相談体制の構築を図る(中長期的検討)。

- ・15年度 相談体制検討の基礎となる「在住外国人生活問題等実態調査(仮称)」の実施に必要な市町村等との事前調整等を行う。

### 3. 留学生支援 (1,500 千円)

#### (1) 留学生企画イベント支援事業

県内の大学等で学ぶ留学生と地域住民との交流や相互理解の促進を支援するため、留学生自らが企画した交流事業について助成を行う。

#### (2) 連帯保証制度支援事業

民間団体、大学等による留学生住宅借入時の連帯保証人助成制度について間接補助を行い、留学生受入れの円滑化を支援する。

#### (3) その他(事業再掲)

留学生の活用により次の業務を実施する。

- ア 多言語ホームページ運営補助(翻訳等)〔新規〕
- イ 国際交流プラザ窓口対応補助〔新規〕
- ウ ふれあい地球人ボックス・グッズ収集〔新規〕

国際交流プラザ・外国人窓口相談  
在住外国人専門相談体制整備検討

県民の募金等をもとに設置された「新潟・国際協力ふれあい基金」の運用益を、海外の開発途上地域や紛争被災地等で困難に直面している人々への援助に役立て、地域からの国際協力の推進を図る。

**1．新潟・国際協力ふれあい基金・支援助成（14,000 千円）**

**（1）間接支援**

国際協力NGOが行う開発途上地域や紛争地域、災害被災地域等での人道援助活動について助成金を交付する。

**（2）直接支援**

緊急支援を必要としている地域等に対し、新潟・国際協力ふれあい基金から、直接財政支援を行う。

**2．新潟・国際協力ふれあい基金・運営費（2,503 千円）**

ふれあい基金事業の審査等を行う審査委員会の運営の他、本基金の運営に必要な業務を行う。

**3．新潟・国際協力ふれあい基金・広報啓発（479 千円）**

地域からの国際協力の重要性に対する県民意識の啓発とふれあい基金の造成を図るために必要な活動を行う。

**（1）広報活動**

ふれあい基金の助成を受けて実施されたNGO活動を紹介する写真パネル展を開催する他、国際協力についての県民理解の促進やふれあい基金のPRのための各種広報活動を行う。

**（2）募金活動**

ふれあい基金募金箱の設置についての協力依頼と募金促進活動を実施する。

**国際協力NGOへの活動支援  
ふれあい写真パネル展と募金活動**